

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に対する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・個別法による償却原価法(定額法)による。

その他の有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法による。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	400,000,000	0	400,000,000
投資有価証券①	4,036,220,755	2,212,433,000	2,614,453,625	3,634,200,130
投資有価証券②	1,017,172,000	0	954,000	1,016,218,000
受贈株式	15,770,000,000	0	5,435,000,000	10,335,000,000
小 計	20,823,392,755	2,612,433,000	8,050,407,625	15,385,418,130
特定資産				
公益目的事業積立資産				
定期預金	275,000,000	0	0	275,000,000
投資有価証券	1,622,243,930	507,761,000	506,837,540	1,623,167,390
特定費用準備資金				
留学助成事業拡大準備資金 /普通預金	0	171,000,000	0	171,000,000
小 計	1,897,243,930	678,761,000	506,837,540	2,069,167,390
合 計	22,720,636,685	3,291,194,000	8,557,245,165	17,454,585,520

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	400,000,000	(400,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券①	3,634,200,130	(3,614,470,000)	(19,730,130)	(0)
投資有価証券②	1,016,218,000	(1,016,218,000)	(0)	(0)
受贈株式	10,335,000,000	(10,335,000,000)	(0)	(0)
小 計	15,385,418,130	(15,365,688,000)	(19,730,130)	(0)
特定資産				
公益目的事業積立資産				
定期預金	275,000,000	(275,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券	1,623,167,390	(1,613,474,000)	(9,693,390)	(0)
特定費用準備資金				
留学助成事業拡大準備資金 /普通預金	171,000,000	(0)	(171,000,000)	(0)
小 計	2,069,167,390	(1,888,474,000)	(180,693,390)	(0)
合 計	17,454,585,520	(17,254,162,000)	(200,423,520)	(0)

5.担保に供している資産

該当なし。

6.保証債務等の偶発債務

該当なし。

7.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第1回タカタ	405,305,200	357,400,000	-47,905,200
第3回㈱みずほコーポレート銀行	414,470,000	415,494,800	1,024,800
第2回タカタ	101,011,600	83,080,000	-17,931,600
第36回みずほ銀行	502,063,600	503,300,000	1,236,400
第12回パナソニック	1,002,623,200	1,003,170,000	546,800
い第780号農林債	500,441,000	504,024,500	3,583,500
第23回野村ホールディングス	106,580,530	106,817,000	236,470
い第781号農林債	500,000,000	504,104,000	4,104,000
第76回伊藤忠商事	101,705,000	101,210,000	-495,000
第141回利付け国債	1,016,218,000	1,234,594,000	218,376,000
(基本財産 計)	4,650,418,130	4,813,194,300	162,776,170
第9回野村不動産オフィスファンド投資法人	204,332,000	204,712,200	380,200
第11回パナソニック	302,492,000	305,730,000	3,238,000
第43回野村ホールディングス	401,584,000	403,735,200	2,151,200
い第769号農林債	100,348,390	100,724,400	376,010
第2回ファーストリテイリング	200,000,000	201,741,200	1,741,200
第44回野村ホールディングス	307,761,000	307,379,400	-381,600
第16回東京都住宅供給公社債券	106,650,000	110,560,000	3,910,000
(特定資産 計)	1,623,167,390	1,634,582,400	11,415,010
合 計	6,273,585,520	6,447,776,700	174,191,180

8.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取利息・配当金による振替額	256,393,741
6号資産からの振替額	0
合 計	256,393,741

9.関連当事者との取引の内容

該当なし。

10.重要な後発事象

該当なし。

11.その他公益法人の資産及び正味財産の状態ならびに正味財産増減の状況を明らかに

するために必要な事項

特になし。

以 上